

第16期

運用報告書(全体版)

丸福アドバンテージオープン

【2017年6月26日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「丸福アドバンテージオープン」は、2017年6月26日に第16期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>



※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2001年6月27日から2021年6月24日までです。
運用方針	主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 運用にあたっては、トップダウンアプローチとボトムアップアプローチを組み合わせています。 トップダウンアプローチにより、市況動向、マクロ経済の分析等に基づいて投資判断を行います。投資環境の変化に応じてグロース、バリュー、大型、中小型といった投資スタイル、業種配分を決定します。投資銘柄は、ボトムアップアプローチにより、業績動向、財務内容、バリュエーション分析等を行い決定します。 マーケットリスクに対しては、市況動向等により株価指数先物取引等を含めた実質株式組入比率を、原則として純資産総額の0~100%の範囲内で弾力的に変更します。 東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年6月26日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、配当等収益等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	み騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
12期(2013年6月26日)	円 6,131	円 0	% 49.4	ポイント 1,069.28	% 44.7	% 91.4	% -	百万円 318
13期(2014年6月26日)	7,186	0	17.2	1,263.43	18.2	94.7	-	327
14期(2015年6月26日)	9,670	0	34.6	1,667.03	31.9	95.6	-	282
15期(2016年6月27日)	8,458	0	△12.5	1,225.76	△26.5	91.0	-	213
16期(2017年6月26日)	10,735	100	28.1	1,612.21	31.5	92.0	-	186

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

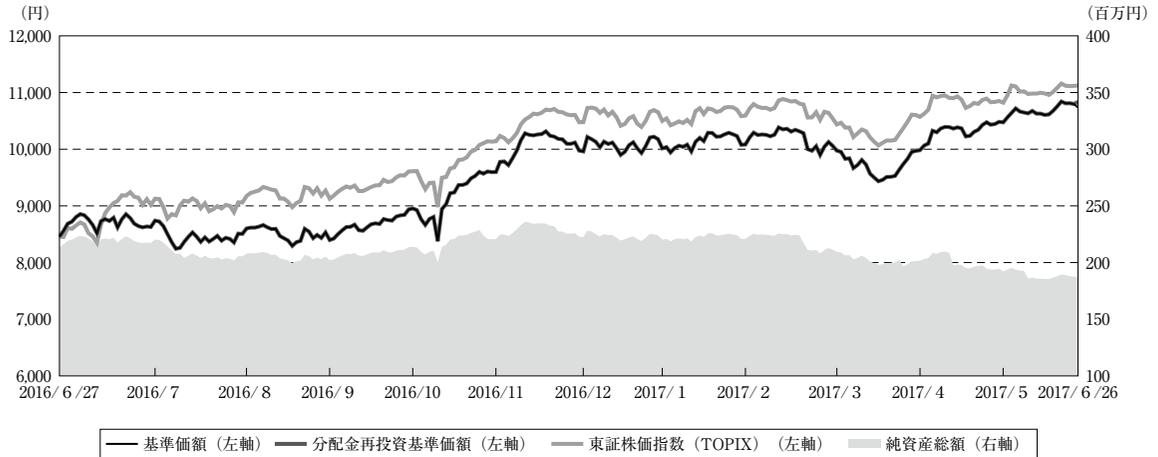
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入率	株式先物比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
(期首) 2016年6月27日	円 8,458	% -	ポイント 1,225.76	% -	% 91.0	% -
6月末	8,721	3.1	1,245.82	1.6	91.2	-
7月末	8,740	3.3	1,322.74	7.9	94.8	-
8月末	8,602	1.7	1,329.54	8.5	91.5	-
9月末	8,397	△0.7	1,322.78	7.9	90.9	-
10月末	8,954	5.9	1,393.02	13.6	94.0	-
11月末	9,598	13.5	1,469.43	19.9	94.0	-
12月末	9,961	17.8	1,518.61	23.9	92.7	-
2017年1月末	10,013	18.4	1,521.67	24.1	92.1	-
2月末	10,083	19.2	1,535.32	25.3	93.7	-
3月末	9,975	17.9	1,512.60	23.4	92.5	-
4月末	9,982	18.0	1,531.80	25.0	93.8	-
5月末	10,474	23.8	1,568.37	28.0	92.4	-
(期末) 2017年6月26日	10,835	28.1	1,612.21	31.5	92.0	-

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2016年6月28日～2017年6月26日)



期首：8,458円

期末：10,735円 (既払分配金 (税引前)：100円)

騰落率：28.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) です。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首 (2016年6月27日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、電気機器、情報・通信業、卸売業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、古河電気工業、安川電機、任天堂などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、サービス業、医薬品、機械などが基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ダブル・スコープ、ツクイ、住友重機械工業などが基準価額にマイナスに寄与しました。

投資環境

(2016年6月28日～2017年6月26日)

国内株式市場は、海外経済の改善や円高ドル安の動きに歯止めがかかったことなどを背景に、期首から2016年10月後半にかけて徐々に下値を切り上げる動きとなりました。11月の米大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、同氏が掲げる政策への期待が高まり、12月上旬にかけて上昇基調を辿りました。その後、円高ドル安の進行や海外政治情勢の先行き不透明感から、株価が調整する局面もありましたが、海外経済や企業業績の持続的な改善期待などが支援材料となり、国内株式市場は期末にかけて堅調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

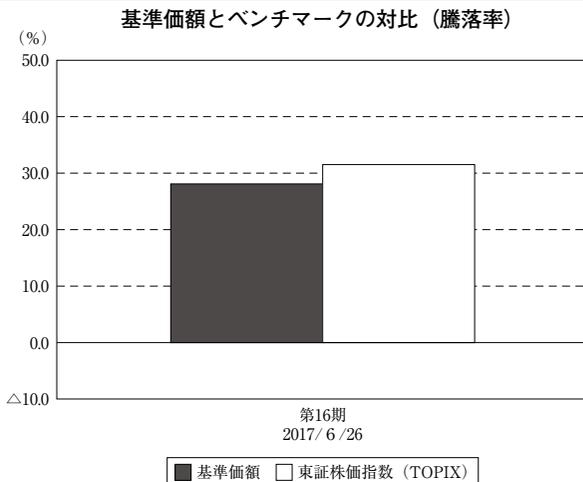
(2016年6月28日～2017年6月26日)

海外経済の改善や円安ドル高の進行などによる業績拡大が予想されたことから、電気機器など輸出関連業種の組入比率を引き上げたほか、日米の長期金利の底打ちによる預貸金利ざやの改善が見込まれたことから、銀行業など金融関連業種の組入比率を引き上げました。一方、今後の増益率が鈍化することが懸念されたため、サービス業や小売業などの組入比率を引き下げました。銘柄選別におきましては、海外半導体関連企業の買収により中期的な業績拡大余地が高まったと判断したソフトバンクグループなどを新規に組み入れた一方、相対的に業績が堅調に推移し、株価の割安感が後退したと判断したミスミグループ本社などを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年6月28日～2017年6月26日)

分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークとしている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を3.4%下回りました。業種選択では、アンダーウェイトとしていた保険業や銀行業の株価上昇率が相対的に高かったこと等がマイナス寄与となりました。銘柄選択では、ダブル・スコープ、ツクイの株価が下落したこと等がマイナス寄与となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）です。

分配金

(2016年6月28日～2017年6月26日)

当ファンドは毎年6月26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益として、分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ分配金額を決定します。

当期の分配につきましては、1万口当たり100円（税引前）とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第16期
	2016年6月28日～ 2017年6月26日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.923%
当期の収益	100
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,885

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、良好な海外経済や企業業績拡大への期待などを背景に、堅調な展開になると考えております。ただ、海外政治情勢の先行き懸念などから、短期的に値動きが荒くなる可能性があると考えられます。

当ファンドの運用につきましては、トップダウンアプローチとボトムアップアプローチを組み合わせで行います。トップダウンアプローチでは、市況動向、マクロ経済の分析等に基づいて投資判断を行います。ボトムアップアプローチでは、業績動向、財務内容、バリュエーション分析等を行い投資銘柄を決定します。

当面は、世界的な景気拡大に加え、人工知能（AI）やIoT（Internet of Things、モノのインターネット）など新たな市場の創出による業績面での恩恵が大きいとみられるテクノロジー関連銘柄などの組入比率を高めとした運用を行う方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2016年6月28日～2017年6月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	173 (81) (81) (10)	1.831 (0.862) (0.862) (0.108)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	65 (65)	0.692 (0.692)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.006 (0.005) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	239	2.529	
期中の平均基準価額は、9,458円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年6月28日～2017年6月26日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上場	376 (△ 34)	423,952 ()	377	498,948

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年6月28日～2017年6月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	922,901千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	197,371千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	4.67

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年6月28日～2017年6月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株 式	百万円 239	% 56.5		百万円 498	百万円 95	% 19.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	1,479千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	540千円
(B)／(A)	36.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2017年6月26日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (2.2%)			
日本水産	—	3.5	2,338
サカタのタネ	—	0.4	1,404
建設業 (9.4%)			
東急建設	—	6	5,658
大成建設	5	—	—
清水建設	4	—	—
西松建設	10	—	—
熊谷組	—	8	2,840
大和ハウス工業	0.4	2	7,674
関電工	6	—	—
食料品 (1.4%)			
寿スピリッツ	1.2	0.6	2,367
伊藤ハム米久ホールディングス	4	—	—
繊維製品 (—%)			
東レ	2	—	—
化学 (9.7%)			
ステラ ケミファ	1.6	—	—
D I C	—	1	3,930
サカタインクス	3	3.7	6,593
富士フィルムホールディングス	1.2	—	—
資生堂	—	1.5	6,075
エフビコ	1.3	—	—
医薬品 (—%)			
小野薬品工業	0.5	—	—
ペプチドリーム	0.1	—	—
石油・石炭製品 (2.2%)			
J X T Gホールディングス	—	8	3,814
ガラス・土石製品 (0.8%)			
T O T O	1.5	—	—
ニチアス	—	1	1,331
非鉄金属 (4.5%)			
古河電気工業	—	1.5	7,725
金属製品 (0.9%)			
S U M C O	—	1	1,645
機械 (4.9%)			
三浦工業	—	1	2,239
ハーモニック・ドライブ・システムズ	1.5	—	—
アイチ コーポレーション	—	2	1,560
椿本チエイン	—	3	2,913

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アマノ	—	0.7	1,712
電気機器 (14.5%)			
安川電機	—	1	2,451
日本電産	—	0.4	4,704
ダブル・スコープ	0.7	—	—
セイコーエプソン	—	2	4,996
パナソニック	—	3	4,617
ソニー	—	1.1	4,727
スミダコーポレーション	—	1	1,754
東京エレクトロン	1.4	0.1	1,627
輸送用機器 (4.0%)			
日産自動車	6.5	—	—
アイシン精機	—	0.4	2,260
本田技研工業	—	1.5	4,597
精密機器 (—%)			
C Y B E R D Y N E	1.4	—	—
その他製品 (4.6%)			
任天堂	—	0.2	7,856
陸運業 (2.6%)			
東日本旅客鉄道	—	0.4	4,394
情報・通信業 (20.3%)			
システナ	—	0.5	1,202
新日鉄住金ソリューションズ	—	2	5,478
じげん	—	1.7	3,009
オービック	—	0.4	2,796
ジャストシステム	—	1.5	2,641
デジタルガレージ	2.5	—	—
ビジョン	1.5	—	—
日本電信電話	1.5	2	10,858
N T T ドコモ	2	—	—
ゼンリン	1	—	—
コナミホールディングス	0.5	—	—
ミロク情報サービス	—	0.6	1,485
ソフトバンクグループ	—	0.8	7,406
卸売業 (4.5%)			
横浜冷凍	4.5	—	—
あい ホールディングス	1.9	—	—
阪和興業	8	10	7,670
トラスコ中山	0.7	—	—
ミスミグループ本社	5	—	—

丸福アドバンテージオープン

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (1.9%)			
くらコーポレーション	1	—	—
セリア	0.3	—	—
スタートトゥデイ	1	—	—
トリドールホールディングス	1	—	—
ニトリホールディングス	—	0.2	3,358
銀行業 (7.1%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	8	5,815
三井住友フィナンシャルグループ	—	1.5	6,301
スルガ銀行	1.5	—	—
保険業 (2.8%)			
T&Dホールディングス	—	3	4,884
その他金融業 (—%)			
オリエントコーポレーション	20	—	—
イー・ギャランティ	2	—	—
不動産業 (—%)			
いちご	4	—	—
パーク24	0.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京建物	1	—	—
アバマンショップホールディングス	0.1	—	—
サービス業 (1.7%)			
ミクシイ	0.6	—	—
日本M&Aセンター	0.5	—	—
FRONTEO	1.6	—	—
カカクコム	2.5	—	—
ツクイ	3.7	—	—
イオンファンタジー	—	0.9	2,889
サイバーエージェント	1.2	—	—
合 計	株 数・金 額	125	89
	銘柄数<比率>	48	42
			171,597
			<92.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年6月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 171,597	% 90.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	18,643	9.8
投 資 信 託 財 産 総 額	190,240	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年6月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	190,240,418
コール・ローン等	17,297,118
株式(評価額)	171,597,400
未収配当金	1,345,900
(B) 負債	3,660,221
未払収益分配金	1,738,100
未払信託報酬	1,916,363
未払利息	30
その他未払費用	5,728
(C) 純資産総額(A-B)	186,580,197
元本	173,810,000
次期繰越損益金	12,770,197
(D) 受益権総口数	173,810,000口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,735円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,0735円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は252,420,000円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は78,610,000円です。

○損益の状況 (2016年6月28日～2017年6月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,339,120
受取配当金	3,344,624
受取利息	64
その他収益金	40
支払利息	△ 5,608
(B) 有価証券売買損益	41,871,327
売買益	65,564,962
売買損	△23,693,635
(C) 信託報酬等	△ 3,901,617
(D) 当期損益金(A+B+C)	41,308,830
(E) 前期繰越損益金	△22,886,385
(F) 追加信託差損益金	△ 3,914,148
(配当等相当額)	(16,085,865)
(売買損益相当額)	(△20,000,013)
(G) 計(D+E+F)	14,508,297
(H) 収益分配金	△ 1,738,100
次期繰越損益金(G+H)	12,770,197
追加信託差損益金	△ 3,914,148
(配当等相当額)	(16,085,865)
(売買損益相当額)	(△20,000,013)
分配準備積立金	16,684,345

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第16期
(a) 配当等収益(費用控除後)	3,050,791円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	5,874,953円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	16,085,865円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	9,496,701円
分配対象収益(a+b+c+d)	34,508,310円
分配対象収益(1万口当たり)	1,985円
分配金額	1,738,100円
分配金額(1万口当たり)	100円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	100円
支払開始日	2017年6月30日(金)までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

＜お知らせ＞

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。